

地域の“みらい”考えてみませんか？



地域コミュニティ支援アドバイザー を派遣します

山形県では、地域の自治会や集落、各種団体等が、地域運営組織の形成や地域課題の解決に向けて行う取組みに対して、各分野の専門家「地域コミュニティ支援アドバイザー」を派遣し、地域づくりのお手伝いを行います。これからの地域を考える・実行する機会に、ぜひこの制度を活用ください。まずは、**お住まいの市町村地域づくり担当課へ御相談ください。**



詳しくは

県ホームページをご覧ください

<https://www.pref.yamagata.jp/020030/tiikishinko/chiikiadviser.html>



山形県

みらい企画創造部移住定住・地域活力拡大課 (TEL 023-630-2488)

令和7年度 地域コミュニティ支援アドバイザー

| No | 氏 名 | 所 属 等 | 支援可能なプログラム | | | | | | 可能な派遣形態 | | |
|----|---------|---|------------|---|---|---|---|---|---------|---|---|
| | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | ① | ② | ③ |
| 1 | 青 木 孝 弘 | 東北公益文科大学公益学部 教授 | ○ | | | ○ | ○ | | ○ | | ○ |
| 2 | 稲 村 理 紗 | (特)まちづくり学校 | ○ | | ○ | | | | | ○ | |
| 3 | 遠 藤 智 栄 | 株式会社 ぱとん 代表取締役 地域社会デザイン・ラボ代表 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 4 | 斎 藤 主 税 | (特)都岐沙羅パートナーズセンター 理事・事務局長 | ○ | | | | | | | | ○ |
| 5 | 佐 藤 恒 平 | 地域振興サポート会社 まよひが企画 代表 朝日中学校スキマクラス2.5組 | ○ | ○ | ○ | | | | ○ | | |
| 6 | 佐 藤 英 仁 | 東北福祉大学 総合福祉学部 福祉行政学科 教授 | ○ | | ○ | | | | ○ | | ○ |
| 7 | 高 橋 由 和 | (特)きらりよしじまネットワーク 常勤理事 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 8 | 千川原 公彦 | ウェザーハート災害福祉事務所 代表 | ○ | ○ | | | | | | ○ | |
| 9 | 西 直 人 | 東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科 准教授 リードクライム(株) 代表取締役 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 10 | 沼 野 慈 | 地域社会デザイン研究所 所長 | ○ | | ○ | | | | ○ | ○ | ○ |
| 11 | 早 坂 信 一 | (特)やまがた絆の架け橋ネットワーク 代表理事 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 12 | 原 一 宣。 | (株)Gazi工房 代表取締役 | | | | | | ○ | ○ | | ○ |
| 13 | 平 尾 清 | 岩手大学地域協創教育センター特任教授 青山学院大学 非常勤講師 | ○ | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 14 | 廣 瀬 隆 人 | 一般社団法人とちぎ市民協働研究会 代表理事 | ○ | | ○ | | ○ | | ○ | ○ | ○ |
| 15 | 宮 原 博 通 | (株)和のくらし文化研究所 代表取締役 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | ○ |

敬称略・五十音順

支援可能なプログラム ※オンライン対応可能

1.地域づくり組織形成の手法や地区計画策定

- ・持続可能な集落づくりのための新しい地域のネットワークづくり（手順）
- ・地域づくりの目標設定となる計画づくりの必要性和策定プロセス、その実践 等

2.地域包括ケア、地域の助け合い、地域防災、コミュニティスクール

- ・生活支援コーディネーターの役割とその活動
- ・地域の助け合いの仕組みづくりと実践
- ・地域防災に関するワークショップ
- ・コミュニティスクール運営支援 等

3.地域づくりの人材育成

- ・地域におけるリーダー及びフォロワーの確保と育成
- ・アントレプレナーシップ教育
- ・事務局機能の充実・強化 等

4.スモールビジネス・マーケティング

- ・地域内経済の開発とその市場開発
- ・地域内起業や副業化など働く場の創出 等

5.住民主体による事業開発のプロセスデザイン

- ・事業の発案から実施までのマイルストーンの組み立て
- ・成果目標、PDCAサイクルの回し方 等

6.デジタル技術を活用した地域づくり

- ・自治会のデジタル化 ・地域SNSの導入
- ・生成AI（Chat GPT等）の相談 等

可能な派遣形態

①講演講師

②話し合いやワークショップのファシリテーター

③市町村行政や住民自治組織等への課題解決に向けた手法の助言、政策提言等

申し込み様式がありますので、まずは表面「問合せ先」までご相談ください。

アドバイザー派遣事業の流れ

利用できる人

自治会、町内会、自治協議会等地域の住民団体等
地域のコミュニティ団体に関わる方 ※ 1 団体 3 回まで

何をするの？

地域の将来ビジョンを作りたい
地域の防災を考えたい

研修会やワークショップに
専門家を招きたい！

お住まいの市町村の地域づくり・コミュニティ担当課へ相談
リストから希望するアドバイザーや日程を検討

派遣依頼票を作成

注) 予算上限に達した時点で受付終了

山形県
(移住定住・地域
活力拡大課)

アドバイザーと日程調整し派遣決定

派遣決定通知

具体的な内容はアドバイザーと
主催者で打合せ。

事業実施

市町村を通して、県へ報告書を提出

派遣報告書を作成

山形県
(移住定住・地域
活力拡大課)

アドバイザーへ謝金等の支払い